

公営企業（路線バス事業）※をもつ政令市の
一般会計※からの支出状況

政令市バス事業（公営企業）の一般会計からの支出状況

出展：地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）第61集（H25.4.1～H26.3.31）

政令市は全国で20市ありますが、その中で公営企業の形態で、路線バス事業を行っている政令市は9市（右表参照）あります。

どの都市もバス交通の経営状況は厳しい状況であり、そのため、一般会計（税金）から路線バス事業に対して一定の支出をしています。

9政令市の平成25年度における一般会計の支出の状況を見てみますと、低いところでは、北九州市の年間約1.4億円、高いところでは、名古屋市の約41.5億円となっています。

これに対し、本市のBRT・新バスシステム事業への投資は開業までに約13億円、その後5年間をかけて第1期が完成するまで約17億円の総額約30億円の投資を見込んでいますが、この投資により約5年間、路線バスの年間走行キロを確保できますので、これら公営企業を持つ政令市と比較しても、特別に多額の税金を投資するものではないと捉えています。

※この場合の公営企業とは、路線バス事業で得た収入（運賃や広告収入など）により事業を行う独立採算方式のことを言います。これに対し一般会計とは、主に税金などにより、教育や福祉、土木など基本的な行政運営をまかなう経費のことをいいます。

政令市名	平成25年度			
	一般会計の 支出額	乗合バス 年間走行キロ(km)	輸送人員 (千人)	走行キロ当たり 支出額
仙台市	約26.3億円	約14,905,000	約44,532	約177円/km
横浜市	約5.7億円	約25,477,000	約120,156	約23円/km
川崎市	約11.7億円	約12,943,000	約46,193	約90円/km
名古屋市	約41.5億円	約35,700,000	約117,599	約117円/km
京都市	約6.5億円	約29,618,000	約118,828	約22円/km
大阪市	約11.6億円	約17,768,000	約76,397	約65円/km
神戸市	約10.1億円	約18,043,000	約69,108	約56円/km
北九州市	約1.4億円	約3,666,000	約7,003	約38円/km
熊本市	約4.5億円	約1,244,000	約2,605	約361円/km
9政令市平均				約105円/km

本市は平成26年度に、新潟交通株とBRT・新バスシステム事業に関する運行事業協定を結びました。この協定のなかで、バス路線を維持・確保するため、年間走行キロ数を平成26年度計画値である約9,577,000kmで維持することを定めています。

本市がBRT・新バスシステム事業へ投資する額をこの距離で割り返した額と9政令市の平成25年度の1年間における支出額の平均である約105円/kmと比較すると、本市の投資額は少ない費用となっています。

また、各政令市のバス事業への支出は今後も金額の増減はあるものの継続すると予想されますが、本市の新バスシステム事業への投資期間は限定的なものです。

- 開業までに約13億円（事業期間：約2年間）
約68円/km・年（約13億円/2ヵ年÷約9,577,000km）
- 開業後5年間（平成27～31年度）で約17億円
約36円/km・年（約17億円/5ヵ年÷約9,577,000km）
- 第1期区間に約30億円【13億円+17億円】（事業期間：約7年間）
約45円/km・年（約30億円/7ヵ年÷約9,577,000km）